

稻城市 カーボンニュートラル 推進計画



© K.Okawara · Jet Inoue
inagi city



令和6年3月

稻城市

はじめに

稻城市では、「稻城市環境基本条例」に基づき、平成 15 年（2003）3 月に「稻城市環境基本計画」を策定して以降、平成 25（2013）年 3 月に「第二次稻城市環境基本計画」、令和 5 年 3 月には、「第三次稻城市環境基本計画」を策定し、2050 年カーボンニュートラルの実現を目指すことを掲げたところです。また、令和 5 年 2 月には、「稻城市カーボンニュートラル宣言」をいたしました。



近年は、地球温暖化による気候変動が一因と考えられる異常気象が世界各地で発生しており、我が国においても、激甚な豪雨、台風災害や猛暑が頻発し、全国的に大きな影響を受けております。都内では、最高気温が 35°C 以上となる猛暑日の年間日数が過去最多となっているほか、台風による土砂崩れや浸水等が市民生活に大きな影響をもたらしております。これは本市も例外ではありません。

地球温暖化に対する取り組みとして、国際的には、平成 27（2015）年に国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（以下「COP21」という。）がパリで開催され、地球温暖化対策の国際的な枠組みとして、パリ協定が採択され、気温上昇を産業革命以前に比べて 2°C より十分低く保ち、1.5°C に抑える努力をすることが目標として掲げられております。

また、日本国内では、国が令和 2（2020）年 10 月に「2050 年カーボンニュートラル」を宣言し、令和 3（2021）年には、地球温暖化対策の推進に関する法律（以下「温対法」）改正において、2050 年カーボンニュートラルを基本理念に位置付けるとともに、脱炭素社会に向けた取り組みを進めております。

本市におきましても、前述した「稻城市カーボンニュートラル宣言」や、令和 5 年 3 月に策定した「第三次稻城市環境基本計画」にて、2050 年カーボンニュートラルを目指すことを掲げております。

今回策定した「稻城市カーボンニュートラル推進計画」は、令和 5 年 3 月に策定した「第三次稻城市環境基本計画」に内包した、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の分野について、更に深化した計画として、より詳細な情報や具体的な施策を記載したものとなっております。

この計画を道しるべに、2050 年カーボンニュートラルに向けた脱炭素施策を、市民、事業者の皆様と市が一体となって、積極的に推し進めてまいります。

最後に、環境審議会でのご審議や、ヒアリング調査をお引き受けいただいた事業者様、パブリックコメントなどでご意見をいただいた皆様のご協力に、改めて感謝申し上げます。

令和 6 年 3 月

稻城市長 高橋 勝浩

目 次

第1章 基本的事項	1
1.1 計画の背景・目的	1
1.2 計画の位置付け	3
1.3 計画の構成	4
第2章 計画の目標と将来ビジョン	5
2.1 計画の目標	5
2.2 将来ビジョン	5
第3章 地球温暖化の概要	8
3.1 地球温暖化の現状	8
3.2 地球温暖化の将来予測	10
3.3 地球温暖化に関する動向	13
第4章 稲城市の現状と課題	16
4.1 地域の特性	16
4.2 温室効果ガス排出量	21
4.3 二酸化炭素排出量	22
4.4 エネルギー消費量	23
4.5 二酸化炭素吸収量	24
4.6 再生可能エネルギー導入ポテンシャル	25
4.7 課題の整理	29
第5章 温室効果ガス排出量の削減目標	30
5.1 温室効果ガス排出量の将来推計	30
5.2 温室効果ガス排出量の推計	32
5.3 温室効果ガス排出量の削減目標	38
第6章 目標の達成に向けた取組	40
6.1 計画体系	40
6.2 取組内容	42
方針1 温室効果ガス排出抑制の推進	42
方針2 再生可能エネルギーの導入促進	50
方針3 脱炭素なまちづくりの推進	60
方針4 循環型社会の構築	66
方針5 主体間の協働・連携	71

第7章 計画の推進体制・進行管理・見直し 77

7.1 計画の推進体制（稻城市カーボンニュートラル推進本部）	77
7.2 計画の進行管理	77
7.3 計画の見直し	77

参考資料 78

1. 温室効果ガス排出量の算定方法	78
2. 部門別の温室効果ガス排出量・エネルギー消費量	79
3. 温室効果ガス排出量の推計	84
4. 取組指標	90
5. 用語集	91

コラム

日本で既に生じている気候変動の影響	12
梨への影響	12
e-メタン（イーメタン）	33
ZEB（ゼブ）—ネット・ゼロ・エネルギー・ビル—	44
ZEH（ゼッチ）—ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス—	45
東京ゼロエミ住宅	46
LCCM住宅	47
再生可能エネルギーに関する連携協定の事例	52
太陽光発電の設置について	53
PPAモデル	56
促進区域の設定（地球温暖化対策促進法に基づく「地域脱炭素化促進事業制度」の導入）	58
建築物省エネ法に基づく「建築物再生可能エネルギー利用促進区域制度」	59
自治体間連携による森林整備事業・普及啓発等の取組	63
プラスチックごみの分別	68
カーボンフットプリント（ライフスタイルに関連する温室効果ガス排出量）	73
「デコ活」—脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動—	74